

様式1(第3条関係)

(宛先) 太田市長

年 月 日

移住支援金支給申請書

太田市移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人	
					上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人	
移住支援金の種類		就業（一般）		就業（専門人材）	テレワーク	関係人口	起業

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

別紙1「移住支援金の支給申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「群馬県移住支援金事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、太田市に居住し、かつ、地域の担い手となる意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載）申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（一般の就業の場合のみ記載）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載）太田市への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署			
住所	〒		
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）		

別紙 1

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 太田市移住支援金事業に関する報告及び立入調査について、太田市から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、太田市移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から3年未満に太田市以外の市区町村に転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合：全額
 - (4) 移住支援金の要件を満たす起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に太田市以外の市区町村に転出した場合：半額

別紙 2

太田市移住支援金事業に係る保有個人情報の取扱い

太田市は、太田市移住支援金事業の実施に際して得た保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、太田市は、当該保有個人情報について、群馬県又は他の都道府県において実施する移住支援金事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、都道府県若しくは他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

様式2(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

所在地
事業者名
代表者名 ⑩
電話番号
担当者

就業証明書 (一般)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 (該当するほうに○をつけてください。)	3親等以内の親族に該当する ・ 3親等以内の親族に該当しない

太田市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、太田市の求めに応じて、太田市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式3(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

所在地
事業者名
代表者名 印
電話番号
担当者

就業証明書（専門人材）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
転職先への 定着の意思	特定のプロジェクト等の目的達成後に離職することが前提ではない
カテゴリ	<input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

太田市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、太田市の求めに応じて、太田市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式4(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

所在地
事業者名
代表者名 印
電話番号
担当者

就業証明書 (関係人口)

下記のとおり相違ないことを証明します。
なお、太田市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、太田市の求めに応じて、太田市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

記

勤務者名			
勤務者住所			
在職期間 (※1)		西暦 年 月 日 ～ 年 月 日 / 現在	
勤務地の履歴	期 間 (西暦で年月日を記載)	勤務先 (※1) (※2)	
		事業所名	所在地 (市区町村以降を記載)
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		

※1 在職期間及び勤務先は、太田市での勤務地及び太田市に通勤していた期間を記入してください。

※2 勤務先は、在職している場合は証明日時点の状況、退職している場合は、退職直前の状況を記入してください。

様式5(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

所在地

事業者名 ⑩

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書（家業等）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時点で 家業を継続勤務していることに相違ありません。

太田市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、太田市の求めに応じて、太田市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式6(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

所在地
事業者名 ⑩
代表者名
電話番号
担当者

就業証明書 (テレワーク)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時点で 当社に継続勤務していることに相違ありません。 また、週20時間以上のテレワークを実施しています。
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
交付金による 資金提供	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ (地方創生テレワーク型))又はその前歴事業による資金提供をしていない
勤務先へ行く頻度	恒常的に通勤しない (週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他())

太田市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、太田市の求めに応じて、太田市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式7(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

所在地
事業者名
代表者名 印
電話番号
担当者

東京23区で勤務していた企業等の就業証明書

下記の者について、下記のとおり在職している（在職していた）ことを証明します。
なお、太田市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、太田市の求めに応じて、太田市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

記

勤務者名			
雇用保険加入		<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	
在職期間		西暦 年 月 日 ～ 年 月 日 / 現在	
勤務地の履歴	期 間 (西暦で年月日を記載)	勤務先	
		事業所名	所在地 (都道府県及び市区町村を記載)
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		

※履歴は、直近から遡って記入してください。

様式8(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

移住支援金の関係人口要件に係る認定申請書

太田市移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の関係人口要件に係る認定を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の種別（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
					上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人

3 関係人口の該当要件及び添付書類（該当する欄に○を付けてください）

（1）支給対象者の要件

チェック欄	該当要件	必要書類
	転入前、本市に連続して1年以上の居住歴がある者	市内居住当時の住民票の除票または戸籍の附票(除附票)
	転入前、本市に連続して1年以上の通勤歴・通学歴がある者	通勤歴の場合：就業証明書（様式4） 通学歴の場合：卒業証書または卒業証明書等
	本市内に住宅（新築・建売・中古住宅購入）を取得し、居住する者	住宅購入に係る契約書の写し

（2）地域の担い手確保の要件

チェック欄	該当要件	チェック欄	チェック欄
	農林水産業に就業する者		認定新規就農者証明書等
	家業等へ就業する者		就業証明書（様式5）
	群馬県内または本市に隣接する自治体内にある企業等に正規従業員として就業する者。		正規従業員であることの証明書（様式9）

様式9(第3条関係)

年 月 日

(宛先) 太田市長

所在地
事業者名
代表者名 印
電話番号
担当者

正規従業員であることの証明書

下記のとおり相違ないことを証明します。
なお、太田市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、太田市の求めに応じて、太田市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

記

勤務者名		
勤務者住所		
勤務先	事業所名	
	所在地	
	電話番号	
備考		最上段に記載された勤務者は、証明日時点で 当社の正規従業員であることに相違ありません。

(表)

様式10 (第4条関係)

企政 第 号
令和 年 月 日

様

太田市長 穂積 昌信 印

支給決定通知書

太田市移住支援金支給要綱の規定に基づき、以下のとおり移住支援金を支給することを決定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 _____ 円

○振込予定日 令和 年 月 日

※指定の振込口座に入金されるまでに、数日かかる場合がございます。御了承ください。

※移住支援金は、御登録いただいた以下の口座に振り込みます。

振込先金融機関名：

振込先口座番号（下3桁）：

振込先口座名義：

(備考)

- 1 太田市は、太田市移住支援金支給要綱の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金の全額又は半額の返還を請求します。
 - ・申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - ・申請日から3年未満に太田市以外の市区町村に転出した場合：全額
 - ・申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合：全額
 - ・移住支援金の要件を満たす起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - ・申請日から3年以上5年以内に太田市以外の市区町村に転出した場合：半額
- 2 太田市は、太田市移住支援金支給要綱の規定に基づき、太田市移住支援金事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立

(裏)

入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。

3 【フラット35】地方移住支援型の金利引下げの適用について

- ・この通知書は【フラット35】地方移住支援型の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
- ・移住支援金の返還を請求された場合は【フラット35】地方移住支援型の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
- ・移住支援金を受領した方に対する【フラット35】地方移住支援型の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。

4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について


- ・この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
- ・移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--

様式 1 1 （第 5 条関係）

第 号
年 月 日

様

太田市長 穂積 昌信 

支給決定取消通知書兼返還請求書

年 月 日付けで支給決定した太田市移住支援金については、太田市移住支援金支給要綱第 5 条の規定に基づき、下記のとおり支給の決定を取り消したので、次のとおり返還することを請求します。

記

1 取消内容及び事由

2 返還額 金 円

3 返還期限 年 月 日